

## スマート・ムーブ(Smart move)と超小型モビリティ

自治体の環境部門の人には周知のことですが、温室効果ガス排出量は、家庭部門と業務部門が削減できずに困っているところです。

特に家庭部門に関しては、削減どころか、増加傾向にあります。もっとも、中長期的に見れば、日本は大幅に人口が減少するため、家庭部門の温室効果ガスも総量としては削減できるのかも知れません。

ともあれ現時点では、人口減少は過疎地や地方都市ほど経済的な影響も大きく、バスや鉄道等の公共交通機関が需給ギャップが大き過ぎて廃止される傾向にあり、交通手段を無くした過疎地や地方都市等では、自動車が唯一の移動手段になっています。既に、一家に2台、3台と車を持つ家が急増しており、当然、温室効果ガスも増える傾向にあります。家庭部門のCO<sub>2</sub>排出量は1990年比で約48%増加しており、その3割が自動車等によるものだそうです。

こうした事態に対処すべく環境省では、「スマート・ムーブ(Smart move)」というキャンペーンを打ち出しています。

このキャンペーンは、各家庭の日常生活で「移動」に着目し、CO<sub>2</sub>排出が少なく、快適・便利で、しかも健康にもつながるライフスタイルを推進するものです。キャンペーンサイトでは、「環境にいい、からだにいい、快適・便利」の三方良しの発想で、次の取組を推奨しています。

具体的な取組みは、賛同企業・団体を募り、民間活力と連携しながら、公共交通機関の利用や自転車活用、自動車の利用方法の工夫など、移動にまつわる様々な行動への参加を呼び掛けています。

- 公共交通機関を利用しよう
- 自転車・徒歩を見直そう
- 地域や企業の移動・交通におけるCO<sub>2</sub>削減の取組に参加しよう
- 長距離移動を工夫しよう
- 自動車の利用を工夫しよう

⇒関連サイト <http://www.challenge25.go.jp/smartmove/about/>

都市部では、公共交通機関を利用したり、自転車や徒歩を推奨することができそうです。

しかし、過疎地や地方都市等では、公共交通機関がなくなっているし、上り下りの多い山間地では自転車や徒歩も、高齢者等には厳しいものがありますので、カーシェアリングやエコカー等に乗り換えることになりそうです。

一方、今年1月に国交省では、「超小型モビリティ認定制度」を策定しました。

「超小型モビリティ」とは、軽自動車よりコンパクトで小回りが利き、環境性能に優れ、地域



の手軽な移動の足となる1人～2人乗り程度の車両。』のことを指しています。その認定制度とは、安全・環境性能が低下しない一定の条件下で、超小型車が公道走行できるように、自治体等が申請し地方運輸局長が認定するものです。6月には、関東運輸局で、神奈川県から申請のあった日産自動車の超小型モビリティについて、全国初の認定がありました(写真は認定された日産自動車のニューモビリティコンセプトモデル)。

全国、どこの街に行っても、走っている車(普通車

など)は、一人乗りや親子二人の車がどれほど多いことか。大きな車を動かすエネルギー消費を考えれば、一人では効率が悪いことは誰でも気付くことですが、さりとして、移動手段の代替性がなければ、車に乗らざるを得ないのでしょう。であれば、自動車自体を小さくコンパクトにした超小型自動車はひとつの解決策になるのかも知れません。もちろん、大型トラックも走る行動を小さな小さな車が走れば安全性にも十分な配慮が必要になるので、軽々には導入できないかも知れません。しかし、公共交通機関を整備することのできない地域に住む高齢者が、スーパーや病院、ゲートボール場などに通うのに最適な車だと思います。

⇒関連サイト <http://www.mlit.go.jp/common/001000857.pdf>

(平成 25 年 9 月 鈴木明彦)

株式会社 知識経営研究所

〒106-0045 東京都港区麻布十番 2-11-5 麻布新和ビル 4F

TEL: 03-5442-8421 FAX: 03-5442-8422 Eメール: info@kmri.co.jp